

独立行政法人国立健康・栄養研究所
の改革案について
《改革案説明資料》

独立行政法人国立健康・栄養研究所の改革案について

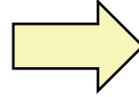
ヒト

1. 組織のスリム化

※平成23年度以降の(独)医薬基盤研究所との統合(予定)。理事長及び監事の廃止及び事務4人の廃止

<平成21年度>
48人(役員4,事務12,
研究者32)

<平成22年度>
48人(役員4,事務12,
研究者32)



<平成23年度>
42人(役員2,事務8
研究者32)

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	2(常勤理事・非常勤監事) /4人中	2(常勤理事・非常勤監事) /4人中	0
職員	0/44人中	0/44人中	0

改革の効果

《削減数》

▲6人(新規)

《今後の対応》

役員:平成23年度に公募

モノ

2. 余剰資産などの売却

〔・ 公用車1台の売却(平成22年度中)〕

《削減額》

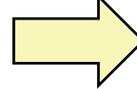
▲18万円(新規)

カネ

3. 国からの財政支出の削減

<平成21年度>
7.9億円

<平成22年度>
7.4億円



<平成23年度>
6.9億円

〔・ 23年度については医薬基盤研究所との統合等の場合に予想される額〕

<これまでに行ってきた改革努力> 22年度は、研究事業の見直しにより約5,000万円削減

《削減額》

▲5,300万円(新規)

※ 上記1の組織のスリム化による6人の削減分を含む。

4. その他改革事項

- ・ (独)医薬基盤研究所との統合
- ・ 特別用途食品の試験業務の見直し
- ・ 栄養担当情報者(NR)制度の見直し
- ・ 事務用品の一括購入等のコスト削減
- 等

《国民への影響》

透明性の向上
効率的な予算執行を行いつつ業務の円滑な推進を確保

ヒト 1. 組織のスリム化

(1) 人員のスリム化

- ・(独)医薬基盤研究所との統合効果により管理部門の合理化を図る。

効果⇒ 役員2名(理事長、監事)および職員4名の減

合計

6名(5,100万円)削減

(2) 組織のスリム化

- ① 平成23年度以降に予定されている医薬基盤研究所との統合の検討の中で、組織のスリム化を検討(管理部門の合理化)
- ② 平成23年度から始まる次期中期計画の策定においてもプログラムプロジェクトの効率化についても検討を行う。

(3) 国家公務員再就職者の取扱

- ・2名いる役員の再就職者は、平成23年3月及び7月に任期満了となることから採用にあたっては公募を行う。

モノ 2. 余剰資産などの売却

- ・平成22年度中に公用車のすべて(保有台数(1台))を廃止し、売却。

※ 当研究所は、土地、建物などの不動産は保有していない。(国立の施設を貸与)

カネ 3. 国からの財政支出の削減

- ・不断に研究事業の効率化を追求
- ・退職者の補充は、任期付職員の公募などにより、人件費の更なる削減を追求

〔 平成22年度に、研究事業の見直しにより▲5,000万円削減に取り組み。 〕

4. その他改革事項

(1) (独) 医薬基盤研究所との統合

「医薬」に関する専門性との融合を図ることにより、相乗効果で、より有益な知見を国民に提供。

<進展が期待される研究>

- 難病患者等における食事等の療養環境と医薬品（オーファンドラッグなど）の治療を合わせた療養の改善に関する研究
- 食事・運動と医薬品を合わせた生活習慣病対策の総合的な研究
- 医薬品と食事成分の相互作用に関する研究

(2) 特別用途食品の試験業務

民間検査への移行促進の観点から、検査法の標準化等に取り組む。
コストに見合った手数料水準に是正

(3) 栄養情報担当者(NR)制度の見直し

研究所の関わり方を抜本的に見直す。

(既に資格認定をした方への調査なども行い、他のアドバイザー資格などとの連携や共同等の可能性について検討する。)